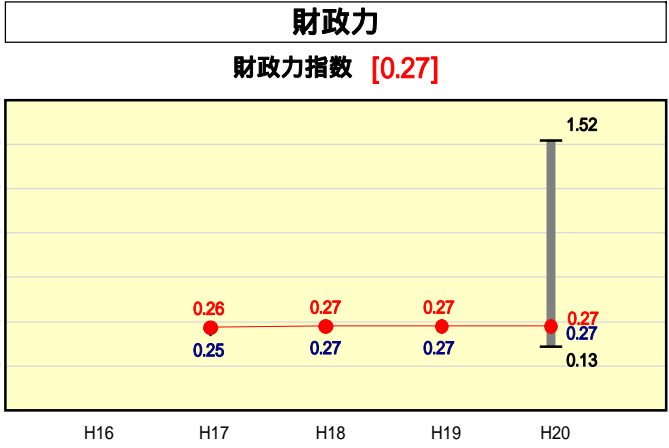
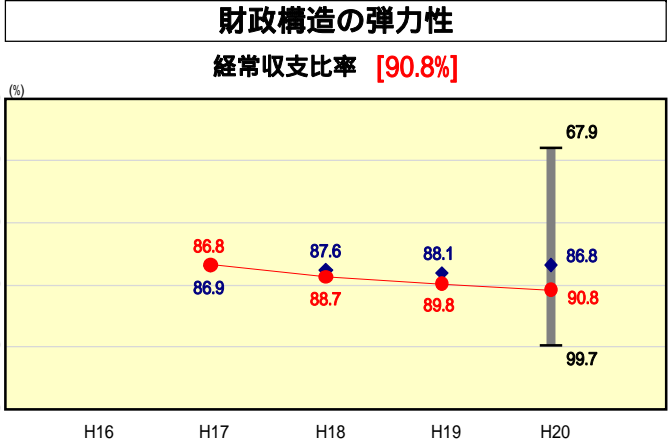


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

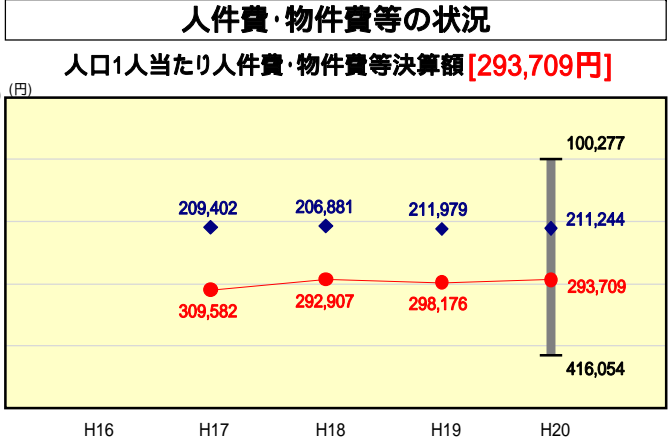


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 35/121
全国市町村平均 0.56
北海道市町村平均 0.28



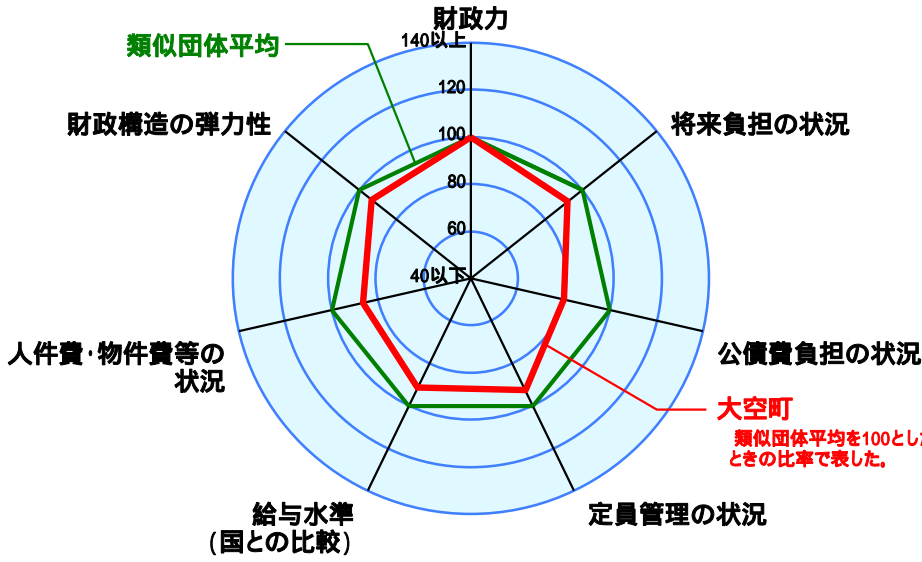
類似団体内順位 87/121
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 92.1



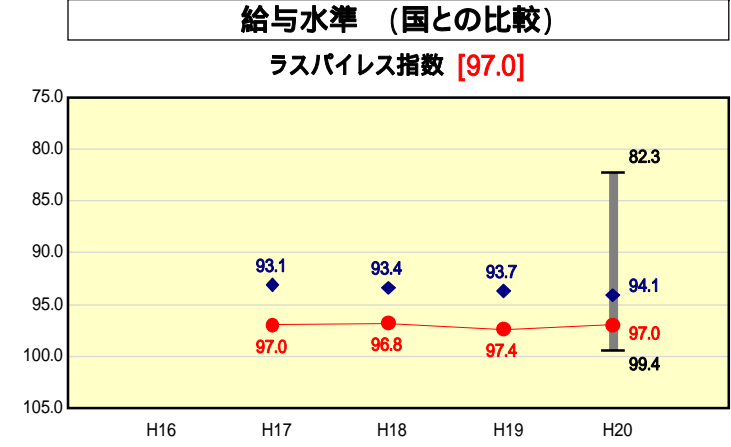
類似団体内順位 108/121
全国市町村平均 114,142
北海道市町村平均 133,025

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

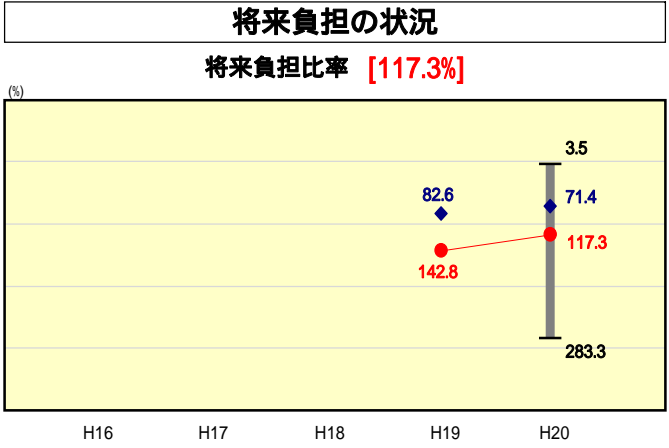
人口	8,359	人(H21.3.31現在)
面積	343.62	km ²
標準財政規模	5,133,860	千円
歳入総額	7,579,699	千円
歳出総額	7,445,006	千円
実質収支	77,488	千円



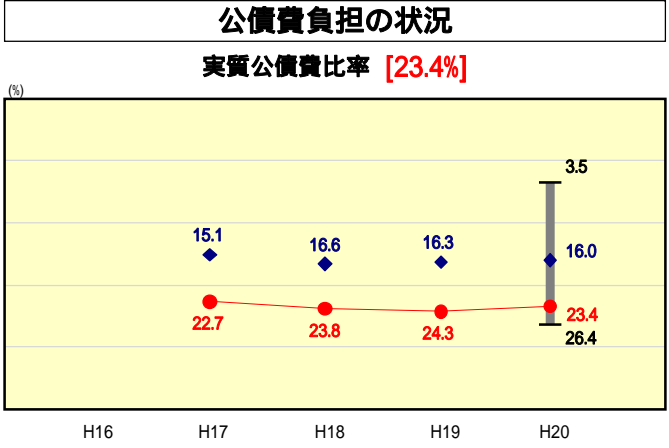
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



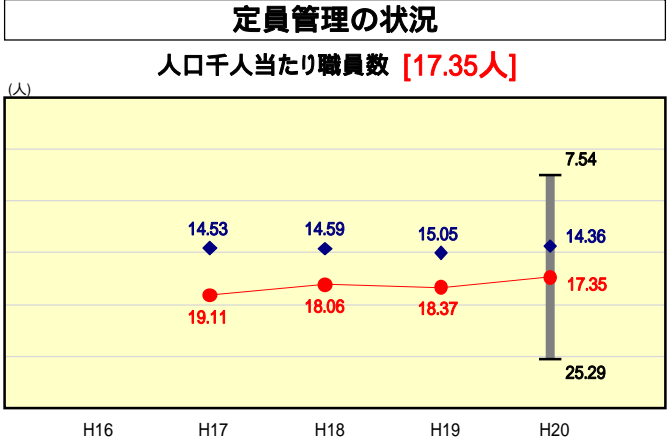
類似団体内順位 98/121
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 69/121
全国市町村平均 100.9
北海道市町村平均 128.3



類似団体内順位 116/121
全国市町村平均 11.8
北海道市町村平均 14.1



類似団体内順位 86/121
全国市町村平均 7.46
北海道市町村平均 8.34

分析欄

財政力指数 : 空港関連施設や大手ブレーキ会社、ゴルフコース、農協関連施設などの固定資産税収入や航空機燃料譲与による収入があるため、類似団体の中では割と上位に位置している。国・道税の伸び悩みにより譲与税や交付金の減額が続いているため、地方交付税依存度が高くなり、財政力指数自体は下がっていくことが予想される。

経常収支比率 : 公債費の比率が高い状態が続いているため、経常収支比率も高い状態が続いているが、公債費の比率は、段階的に下がっていき、平成26年度以降は、低い状態を維持していくと見込んでいる。それに伴い経常収支比率も下がっていくと見込んでいるが、いままでもなく、人件費や公債費の抑制に努めていかなければならない。その他経常経費については、削減に限界感があるものの、省エネの観点を取り入れ、中長期的な視点で経費節減に努めるなど工夫を凝らしているところである。

ラスパイレス指数 : 退職者数に対して採用者数を大幅に少なくし、急速に職員数を削減しているため、若年層が少なく、高年層が多い職員構造となっている。それがラスパイレス指数を押し上げている原因のひとつである。今後、高年層の退職が進むにつれ、指数は下がっていくと思われる。

実質公債費比率 : 過去の景気対策等による起債の償還は依然として高い状態が続いている。しかし、高金利地方債の繰上償還に積極的に取り組んだり、新規に起債を発行する際は、実質公債費比率の推計に十分配慮し抑制に努めているため、着実に改善していく見込みである。平成21年度以降は単年度で17~18%、平成26年度以降には単年度で13~15%まで下がると見込んでいる。

将来負担比率 : 高金利地方債の繰上償還や職員の退職が進んだことにより、前年度より大きく改善している。実質公債費比率とともに重要な指標であるため、地方債の借入や債務負担行為を新たに設定するときは、注視すべきである。

人口千人当たり職員数 : 合併後間もないため、また、総合支所方式をとっているため、類似団体より職員数が多いのは、やむを得ない面もある。合併以降、退職者数に対して採用者数を大幅に少なくし、職員数の削減を行っているため、将来的に年齢階層がアンバランスになることが懸念される。適正以上に配置する必要はないが、計画的に新規採用していくことも必要である。指定管理を積極的に導入するなど、民間企業等との協働も進めている。

人口千人当たり人件費・物件費等決算額 : 合併後間もないため、効率的に行財政運営を行うには、もう少し期間を要するところである。それは、普通交付税の算定に特例措置が講じられている点からもやむを得ないといえる。また、小規模合併であったため、人口に対しての人件費・物件費等は、高くなってしまいがちである。現状では、旧町村単位に類似施設が存在していたりするため、施設の維持管理経費等により人口当たりの物件費が高くなっている。職員数の削減など事務経費の削減は、割と手を付けやすいが、施設の廃止となるとそれぞれの住民感情・利便性への配慮が必要となり、簡単にはいかないのが実情である。普通交付税の算定特例期間が終了したのちでも、健全な行財政運営が持続されるような様々な角度から検討することが必要である。